

# 産業構造変化後の市街地形成に関する研究 その2 —田川市を対象に—

杉本悠\*・安武敦子\*\*

## A Study on Urban Formation after Industrial Structure Change -Case Study of Tagawa City-

by

Yu SUGIMOTO\*・Atsuko YASUTAKE\*\*

In Japan, coal-mine areas have changed in various ways since coal mines closed in the 1960s due to an energy revolution. In the Chikuho region, which was the center of the coal industry in Japan, Tagawa City, which prospered as a coal mine city against the backdrop of the Mitsui Tagawa Coal Mine, which is a large-scale coal mine. We grasped its demographic change and the establishment of alternative industries, and organized the formation process of its central city area. As a result, it was a different way of formation in each part due to historical background, policies, and mine.

**Key words:** coal mine, industrial park, city center, city planning

### 1. はじめに

本稿では前項の飯塚市<sup>文1)</sup>に次いで、炭鉱産業の中心地であった福岡県の筑豊地域において、大規模炭鉱である三井田川炭鉱を背景に炭鉱都市として栄えた田川市(Fig. 1)を対象地とする。田川市の人口動態や代替産業を押さえ、人口減少下の中心市街地の変容過程を明らかにし、産業構造変化後の市街地形成の特徴を整理することを目的とする。

### 2. 調査対象・研究方法

田川市は、石炭産業全盛期であった1943年に伊田町と後藤寺町が炭鉱産業を背景とし対等合併で生まれた。田川市には、大手財閥であった三井の田川鉱業所、また、中小企業による炭鉱も多数存在していた。田川市の主要炭鉱は田川炭鉱であり、1889年に田川採炭株式会社として開坑され、その後、1904年に三井の手に渡

り三井田川鉱山として営業された。三井田川鉱業所になってから出炭量は徐々に増加し、福岡鉱山監督局管内一覧によると、出炭量は第二次世界大戦後である1949年(最高出炭量が1,788,965 t)をピークに、合理化に伴って減り始めた。その後、三井田川鉱業所は1964

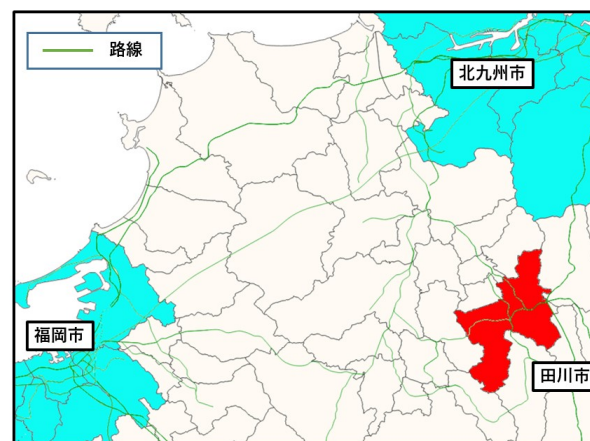


Fig.1 福岡県における田川市の位置図

令和3年12月20日受理

\*工学研究科 (Graduate School of Engineering)

\*\*システム科学部門 (Division of System Science)

年に閉山、1970年には中小企業炭鉱を含めて市内すべての炭鉱が閉山した。三井田川炭業所の鉱区と事務所は旧伊田町と旧後藤寺町にまたがって立地していた。(Table 1)

研究方法は、統計資料<sup>2),3)</sup>を基に田川市の人口動態を整理する。1968年から1998年までの炭鉱住宅<sup>4)</sup>(以降「炭住」と記載)数を整理し、代替産業施策との関係を見る。次に、国土地理院<sup>5)</sup>とGoogle<sup>6)</sup>の航空写真を用いて、中心市街地(立地適正化計画の中心拠点含む都市機能誘導区域とする)における、年代別の土地利用を整理する。本稿は変遷を見るにあたり、石炭合理化政策前として1947年、石炭合理化政策後として1963年、閉山処理収束期として1975年、現代として2020年を抽出した。年代別の土地利用の面積比率を算出、マスタープラン<sup>7)</sup>や市史<sup>8)</sup>を参照し、中心市街地の特徴について整理を行う。

### 3. 田川市の炭鉱閉山後の状況

#### 3.1 田川市の人口動態

1950年から2015年にかけての田川市の人口推移<sup>注1)</sup>について示す(Fig. 2)。田川市では旧伊田町と旧後藤寺町の合併後、旧猪位金村が合併した。1995年以降については、旧伊田町・旧後藤寺町・旧猪位金村別の人口を示す。田川市における人口は1955年に94,616人と最も多く、以降増加に転じることなく減少を続けている。1960年から1965年にかけての人口減少が著しく、-22.8%となっている。それ以降、人口は緩やかに減少しており、2015年では48,441人と1955年と比べて-51.6%となっている。また、対等合併のあった旧後藤寺町と旧伊田町の2015年における人口はそれぞれ、17,490人、26,869人となっており、旧伊田町は田川市の人口の56.5%を占める。

田川市の19町9区画における1995年から2015年の20年間の人口変動率を示す(Fig. 3)。1995年から2015年における5年おきの人口変動率では、旧後藤寺町地域及び旧伊田町地域では人口増加する町・区画がそれぞれ見られたが、20年で見ると、人口増加した町・区画は旧伊田町地域のみとなっており、大字糠が+5.1%、寿町が+40.0%となっている。また、人口が-41%未満となった地域は旧伊田町地域で1町、旧後藤寺町地域で2町となっており、伊田町が-52.6%、本町が-45.1%、春日町が-41.0%となっている。人口減少の著しかった伊田町、本町にはそれぞれ伊田町商店街、後藤寺町商店街が形成されている。

#### 3.2 炭住数の推移

炭住の分布を、Fig. 4に示す。図に示すのは、1977

年における炭住位置図を整理したものである。田川市の炭住地区は主に、旧伊田町地域及び旧後藤寺町地域の境界周辺に存在した。また、田川市の炭住は中心市街地内外を含め周辺に多く分布しており、旧伊田町地域では、主に大字伊田・白鳥町・中央町、旧後藤寺町地域では、主に大字奈良・大字川宮・千代町に存在した。

1968年から1998年の炭住数の推移をTable 2に示す。炭住減少率は(基準年度-前年度)/前年度とする。

1968年における田川市の炭住数は6,577戸で、旧伊

Table 1 田川市の概要(2015年)

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	世帯数
48,441	54.6	888.0	20,955
DID人口(人)	DID面積(km <sup>2</sup> )	DID人口密度(人/km <sup>2</sup> )	高齢化率
18,668	4.9	3,802.0	32.0%
主要炭鉱			
三井田川炭鉱(1904年~1963年)			

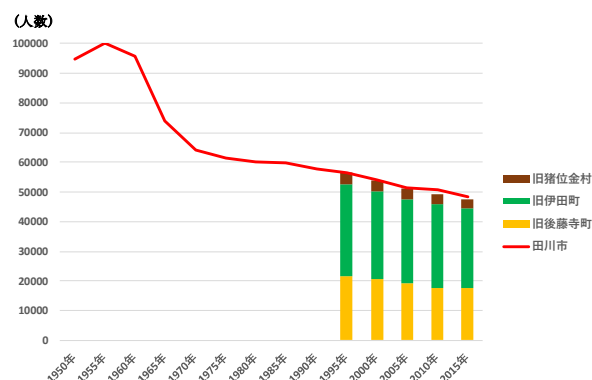


Fig. 2 田川市の人口推移(1950年から2015年)

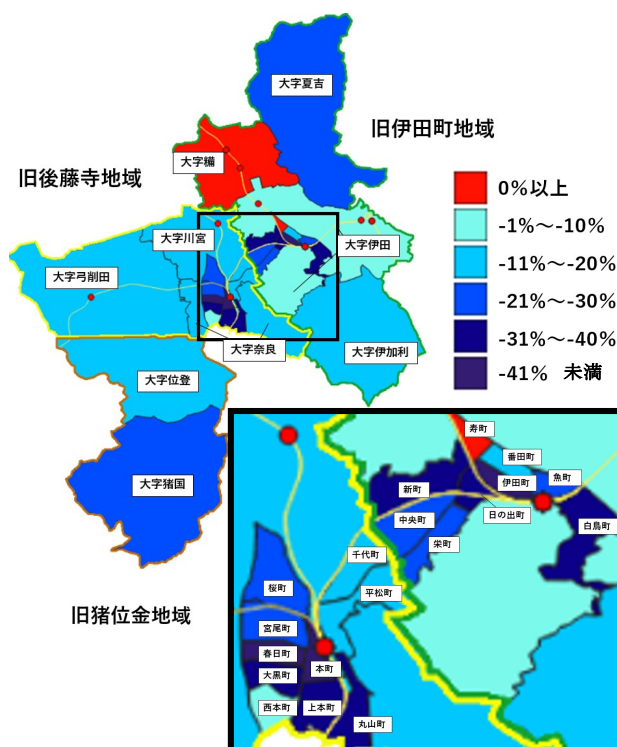


Fig. 3 田川市の人口変動率(1995年から2015年)

田町, 旧後藤寺町の町境に分布している。田川市の炭住数推移は1968年から1977年にかけて-9.1%が減少しており, その後, 5年おきにみると毎年20%以上減少している。田川市では, 1977年以降に, 本格的な炭住処理が行われている。1998年の炭住数では, 1968年の炭住数の約25%となっている。

### 3.3 小結

田川市では, 1970年に炭鉱がすべて閉山しており, 炭住処理に関しては, 1977年以降に本格的に行われた。炭住は主に中心市街地周辺に分布しており, また, 中心拠点地である伊田駅及び後藤寺駅に隣接している事から, 人々の集積地であった駅を媒介として炭鉱労働者によって商店街の繁栄に影響したことが考えられる。しかし, 人口変動率より, 中心市街地である伊田町や本町での人口減少が著しいことから伊田駅・後藤寺駅周辺の活気の低下は, 炭鉱閉山による人口流出が影響していると考えられる。また, 炭住分布が集積しておらず駅が近い地域では, 人口増加が見られた。

## 4. 田川市の工業

### 4.1 田川市における工業団地造成

閉山後の地域振興として1962年に施行された「工場誘致条例」により, 代替産業の誘致が行われている。それに伴う工業団地造成状況<sup>9)</sup>について整理したものをTable 3に示す。田川市では, 鉱害の影響により, 道路・水資源などの産業基盤に課題がある中で, 工場用地の造成が行われた。田川市における工業団地面積は石炭政策合理化後期である1961年から1970年において381,000m<sup>2</sup>, 閉山処理収束期である1971年から1980年において251,000m<sup>2</sup>, また, 近年である1990年以降では919,000m<sup>2</sup>が造成されており, 近年に最も造成されている。石炭政策合理化後期から近年にかけて, 次第に事業期間は長くなり, 造成面積も次第に大きくなるといった特徴が見られた。また, 近年の造成面積が大きい事に関しては, 高度経済成長期に事業が始まった白鳥工業団地が要因である。白鳥工業団地は, 造成面積が779,000m<sup>2</sup>と全体の5.5割を占めている。また, 1972年のオイルショックによる設備投資に対する抑制措置により, 工場進出が凍結された事が造成の遅れにつながった。造成された工業団地に立地する企業数に関しては, 閉山期の団地に17社, 閉山処理収束期の団地に3社, 1990年以降の団地では40社であった。現在, 分譲可能である工業団地は白鳥工業団地のみとなっている。

田川市の人口変動率と産業別の就業者人口変動率及び工業団地造成累計面積の推移をFig. 5に示す。就業

者人口を第二次, 第三次産業人口とし, 人口変動率は基準年からの人口変動数/基準年の人口とする。

田川市の全体の人口は, 石炭産業合理化による影響により人口流出が顕著になっており, 1961年から1965年には-22.8%となっている。その後, 1966年から1970年にかけての就業者人口変動率をみると, 第二産業人口変動率が-2.9%, 第三次産業人口変動率が20.2%となっており, 第三次産業人口のみ増加に転じている。また, その後, 近年に入って1991年から1995年にか

Table 2 田川市の炭住推移(1968年から1998年)

	1968年	1977年	1983年	1988年	1993年	1998年
炭住数(戸)	6,577	5,980	4,707	3,454	2,306	1,649
炭住減少率		-9.1%	-21.3%	-26.6%	-33.2%	-28.5%
残存率		90.9%	71.6%	52.5%	35.1%	25.1%

炭住減少率=(前年の炭住数-基準年の炭住数)/基準年の炭住数

残存率=1-(1968年の炭鉱住宅数-測年の炭鉱住宅数)/1968年の炭鉱住宅数

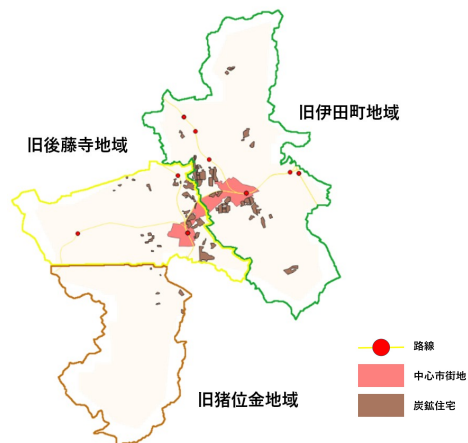


Fig. 4 田川市における炭住位置図

Table 3 各地域の工業団地立地数

工業団地名	所在地	事業主体	造成完了年	事業期間(年・月)	工業団地面積(千㎡)	立地企業数
位登	田川市位登	中小企業基盤整備機構	1964	0.04	27	1
秋里	田川市	田川市	1965	1.06	18	1
夏吉	田川市夏吉	中小企業基盤整備機構	1965	0.07	120	9
東町	田川市夏吉	中小企業基盤整備機構	1965	0.04	145	6
大原	田川市川宮	田川市	1968	2.01	12	-
横島	田川市川宮	田川市	1970	7.03	59	1
田川	田川市権	田川市	1973	4.0	117	1
坂谷	田川市権	田川市	1976	5.0	134	2
白鳥	田川市伊田	中小企業基盤整備機構	1991	21.09	779	37
望岳台	田川市権	田川市	2009	37.00	140	3

出典：福岡県庁：福岡県商工部企業立地課, 工業団地, 2020.

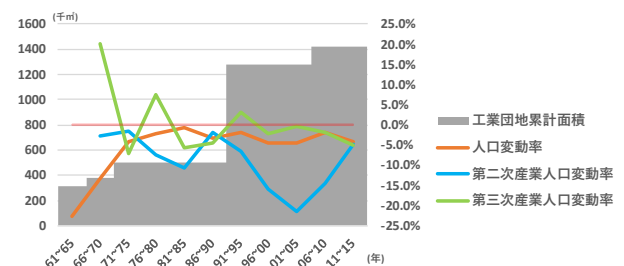


Fig. 5 田川市の就業者人口と工業団地累計面積

けて大規模な工業団地造成が行われているが、現在に至るまで就業者人口は減少の一途を辿っており、田川市全体の人口増加に繋がってはいない。また、造成後である1996年から2010年にかけての第二次産業人口の変動率を見ると、-15.9%、-21.4%、-14.6%となっており、減少が著しい事から造成が第二次産業に影響が少なかった事が考えられる。

田川市の工業団地の所在地に関して Fig. 6 に示す。工業団地に関しては、航空写真<sup>8)</sup>より整理している。田川市における工業団地は主に旧伊田地域に造成されている。造成の特徴に関して、事業期間が短く、小規模な団地が各地域に散在して造成された事である。これは、旧中小炭鉱跡地を利用したためであった。そのため、代替産業として地域経済を浮上させる中核企業を導入する条件に合致していなかった。その後における工業団地造成は、中心市街地南部に白鳥工業団地が造成されている。白鳥工業団地の面積は中心市街地とほぼ同等である。これは、田川市に中核企業を導入できる大型団地の構想を起源とし、旧称を中央工業団地とする3つの団地(産炭地域振興事業団の白鳥団地、福岡県の中央住宅団地、田川市の中央平原)を総称してできたためである。白鳥工業団地の構想計画の内容に関して、工業団地と住宅団地を併存させ、職住分離、文化センター・スポーツセンターと近接し、ショッピングモールを配置するといったものであった。

現在の白鳥工業団地に関して、立地企業の中で主に食品製造業、繊維製造業、物流業が見られた。その中で特にトライアルグループ(物流業)が面積を占めており、工業用地面積における分譲済み面積 386,453 m<sup>2</sup>の内、150,880 m<sup>2</sup>と約4割を有している。また、白鳥工業団地の工業用地面積 543,000 m<sup>2</sup>の内、分譲可能面積が156,547 m<sup>2</sup>と、約3割が現在も分譲可能となっている。

#### 4.2 産業中分類別従業員の推移

工業統計アーカイブより、1960年から2020年まで20年おきの田川市の産業中分類別従業員数を Table 4 と Fig. 7 に示す。田川市の工業総従業員数は工場誘致条例後、1980年に5,799人となっており、1960年の約2倍となっている。その後、減少しており、2020年には、1960年とほぼ同等となっている。

産業中分類別従業員数に関して、1960年では窯業、土石製品製造業者が1,267人と約半数を占めている。1980年では、窯業、土石製品製造業者数の増加に加えて、窯業、土石製品製造業者が新規で入っており、1,054人と約2割を占めている。2000年では、窯業、土石製品製造業者・窯業、土石製品製造業者が半数以上減少

している。現在では、食品製造業者が最も割合を占めており、704人と約25%となっている。

#### 5. 中心市街地の変遷

対象地について、JR路線(日田彦山線)を基準に、役所や文化センターといった公共施設が集積する市役所地区、伊田商店街がある旧伊田地区、後藤寺商店街がある旧後藤寺地区を Fig. 6 に示す。田川市における立地適正化計画で定められた都市機能誘導区域内の変遷を石炭合理化計画前の1947年から現在まで<sup>注4)</sup>を Fig. 7 に示す。

1947年の田川市では、市役所地区に対等合併によって設置された市役所、簡易裁判所、また、炭住が立地していた。旧伊田地区及び旧後藤寺地区には、炭鉱労働者の消費先となった各商店街が形成されていた。ま

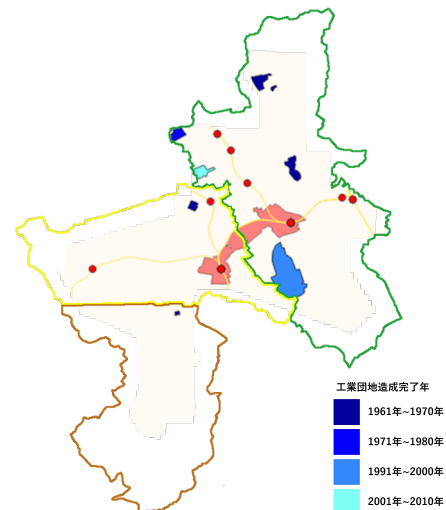


Fig. 6 田川市の工業団地造成状況

Table 4 総工業従業員の推移

	1960年	1980年	2000年	2020年
総従業員数(人)	2,708	5,799	3,096	2,727

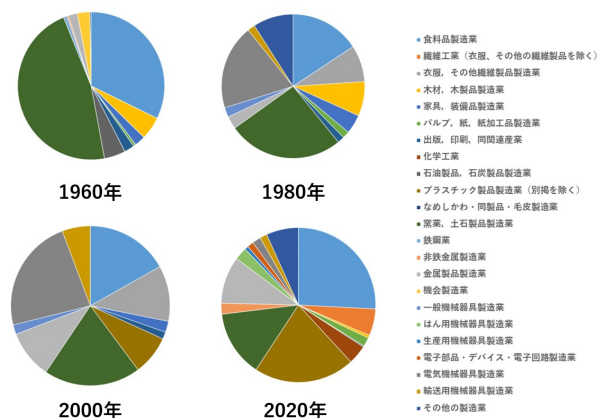


Fig. 7 産業中分類分け人口の推移

た、1947年から2020年にかけての主な変容があった地区は市役所地区のみであった。

1947年から1963年にかけて、市役所地区の変容に関して、田川伊田駅の南側の三井田川鉱業所伊田坑は閉山し、東部が更地になっている。また、田川後藤寺駅にある北東側の工場用地も更地になっており、逆に地区中央部にある田川市市役所の北東側にあった更地は整備され、工場・大規模施設及び道路に変容している。

1963年から1975年にかけて、田川伊田駅の南側の三井田川鉱業所伊田坑跡地の東部は更地化がさらに進んでいる。田川後藤寺駅の北東側では更地から工場または倉庫に、炭住の一部が住宅になっている。田川市市役所付近では特に変化はなかった。

1975年から2020年にかけて、田川伊田駅の南側の三井田川鉱業所伊田坑跡地では、石炭記念公園・博物館、工場に変容しており、炭住が公営住宅に変容している。三井田川鉱山が1964年に閉山しているの、10年以上経ってから行われていることになる。田川後藤寺駅にある北側は工場または倉庫の半分は更地に戻っており、周辺の工場または倉庫は住宅及び商業施設に変容している。また、田川市役所付近では石炭合

理化政策前（1947年）の時のように施設及び住宅が更地化している。

田川市中心市街地の1947年から2020年までの面積比率<sup>注5)</sup>は、市街地が43.5%、46.4%、51.1%、63.9%、工場・大規模施設が28.2%、27.5%、27.0%、9.1%となっており、市街地は徐々に拡大しており、工場・大規模施設については1975年まで変化が少ないが現在では20%近く減少している。炭鉱跡地は公共施設及び公園に転用している。また、田川市の更地の割合について1947年から現在に至るまで差が3.1%とあまり変化がない。

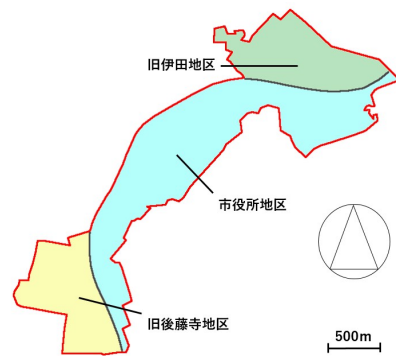


Fig. 8 JR路線を境とした3地域

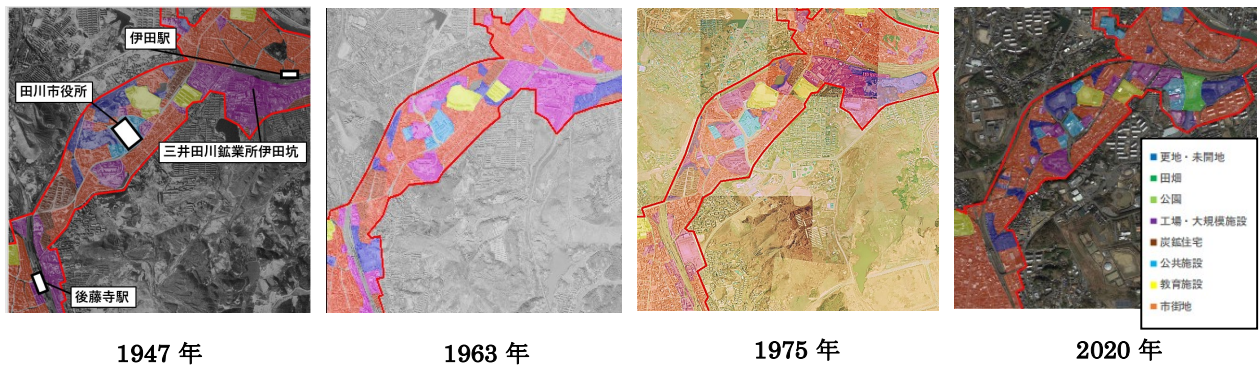


Fig. 9 田川市における都市機能誘導区域内の変遷(戦後から現在まで)

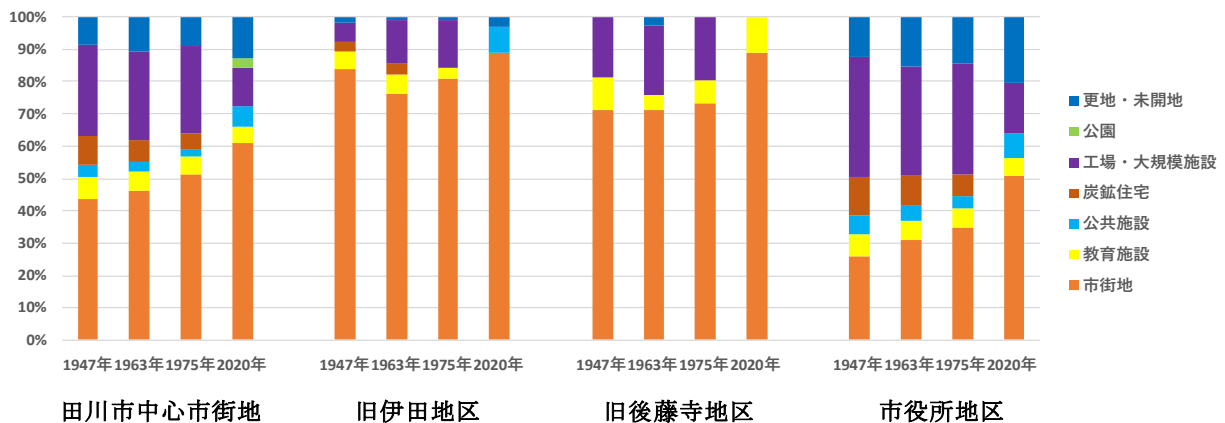


Fig. 10 田川市における都市機能誘導区域内の変遷(戦後から現在まで)

3 地区についてそれぞれみていく。旧伊田地区及び旧後藤寺地区では、変容が少なく約 8 割が市街地となっている。主に変容があったのが市役所地区となっており、1947 年における面積割合は、市街地が 25.8%、炭住が 12.0%、工場・大規模施設が 37.2%、更地が 12.8% となっている。現在では、炭住は滅失しており、市街地と更地が 50.6%、20.7%と拡大している。

田川市では、主に市役所地区での変容があり、伊田駅及び後藤寺駅地区では大きな変容がなかった。これは、戦時の対等合併後、商店街によってすでに形成されていた生活拠点となる地域がすでに限定されていたためであると考えられる。また、1992 年にミスターマックス田川バイパス店、1998 年にサンリブ田川が進出しており、モーターレーゼーションによる郊外化により、市街地の空洞化が進んでいる。さらに、中心地である市役所地区では、公的機能のみが集積したため、2 つの生活拠点が連携を取れず独立しており、双方ともに商業機能が低下した要因となったと考えられる。

## 6. まとめ

日本における炭鉱産業の中心地であった筑豊地域において、炭鉱都市として栄え、大規模炭鉱である三井田川炭鉱を背景として、2 つの町の対等合併により田川市が生まれた。それぞれの町には、炭鉱労働者の消費地である商店街が中心市街地内の駅を媒介として存在していた。田川市内では、主要炭鉱である三井の炭住が両町の境界線および中心市街地周辺に分布しており、中小規模炭鉱の炭住が市内に散在して分布していた。炭鉱産業の衰退に伴う工場誘致条令に伴って、工業団地が中小規模炭鉱跡地に短い期間で造成されたが、小規模で市内に散在していたため、炭鉱産業の代替産業としての中核企業の誘致に繋がらず、人口減少の歯止めが繋がらなかった。その後、中核企業誘致のため、大規模団地である白鳥団地を 1991 年に中心市街地南側に造成したが、人口への影響が少なかった。これは、中核企業である主要炭鉱が閉山してから約 30 年経っており、人口流出がすでにされていたためだと考えられる。

田川市の中心市街地では JR 路線を基準に 3 地区別にみると、市役所地区では対等合併により両町の境界線に公的機能の誘導が行われていた。また、炭鉱労働者の消費先として商店街のある伊田駅地区及び後藤寺駅地区では変容が少なく人口減少が著しかった。これは、商店街によって生活域がすでに限定されていた事に加えて、両町の中心地に公的機能のみが集約したため生活拠点が連携を取れず独立していたためであると

考えられる。また、1992 年にミスターマックス田川バイパス店、1998 年にサンリブ田川が進出といった、モーターレーゼーションによる郊外化が進んだことも中心市街地の衰退の要因になったと考えられる。

前稿の飯塚市<sup>2)</sup>では、大規模炭鉱が多数分布しており、また、中心市街地内ではそれぞれ地区で異なった変容が行われていた。2 つの駅を含む地区では、駅を基点に、炭鉱跡地や田畑開発による市街地の拡大があった。また、長崎街道を背景とし、既に市街地形成されたいた地区では、田川市と同様に郊外へと大型店舗が進出するに伴って、空き店舗が増加し空洞化するといった同様な課題点があった。今後の人口移動に伴う、中心市街地の再編整備が求められる。

## 参考文献

- 文 1) 産業構造変化後の市街地形成に関する研究  
—飯塚市を対象に—  
2) 総務省統計局：国勢調査人口等基本集計結果、1995-2017. [www.e-stat.go.jp/](http://www.e-stat.go.jp/)  
3) 福岡市総務局：福岡市国勢調査、1950-1990.  
4) 福岡県産炭地域炭鉱住宅実態調査報告：1968、1977、1983、1988、1993、1998  
5) 国土交通省 国土地理院：空中写真、[www.gsi.go.jp/](http://www.gsi.go.jp/)  
6) Google map, 2020. [www.google.co.jp](http://www.google.co.jp)  
7) 田川市田川市都市マスタープラン、[www.city.tagawa.lg.jp](http://www.city.tagawa.lg.jp)  
8) 田川市：田川市誌、1975.  
9) 福岡県庁：福岡県商工部企業立地課、工業団地、2020.

## 注

- 注 1) 人口推移割合 (%) = (当該年度の人口 - 1955 年度の人口) / 1955 年度の人口  
注 2) 人口変動率 (%) = 基準年からの人口変動数 / 基準年の人口数  
注 3) 就業者人口を第二次、第三次産業人口とする。  
注 4) 市街地は住宅商業施設とし、工場・大規模施設には倉庫を含むものとする。  
注 5) 面積比率 (%) = 各年代の分類別面積 / 各年代の総面積